

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
		○	○		○		○	○	○		○			○

企業の概要

企業・団体名	株式会社伊勢屋	本社所在地	静岡県
業種	卸売業・小売業	総従業員数	34名
事業概要	働き方改革支援業 オフィス空間提案・OA機器販売・文房具販売		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規定
テレワーク担当部署	配送係、業務系の品出し検品業務に関わるチームを除いた全社
テレワーク対象者	対象組織に所属する全従業員
実施者数	24名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

自身の病気が原因で突発的な欠勤や通院による早退が続き、悩んでいる従業員がいた。本人は自分の体調に対する不安と、仲間に対する申し訳ないという気持ちで辛い思いをしていた。会社としてはなんとか続けて仕事をして欲しい・・・ならば在宅勤務ができれば仕事を続けられるのではないかと検討を始めたのが導入のきっかけであった。実際、実施してみると自宅でのデスクワークは集中できるとの意見があり、生産性を向上させる可能性を感じ、企画・デザイン職は全員対象に設定。外勤社員についてもリモートワークや直行直帰を推奨し、営業活動の効率化や移動時間、交通費の削減効果を狙って実施した。将来的には従業員の多様性を受け入れられるような制度に育てたいとの代表の思いから子育て世代や介護世代の従業員なども積極的に対象とし、従業員一人一人がどんな状況においても輝くことができる会社になるべく日々テレワークを実践している。

テレワークの概要・特徴

【テレワーク制度の概要・特徴】

営業活動において日々の商談をオンライン化。「Meet in」というサービスを利用し、オンライン上で双方向でのコミュニケーションを実現。ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据え、対面一辺倒の商談スタイルから脱却し新しい商談スタイルの選択肢を作っている。

【テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

テレワーク推進者を決めてテレワークのモデル社員を作り、その推進者と会社が実務上のメリットと問題点を共有し意見交換しながら、針の穴を大きくするような工程で活用を拡大した。新型コロナウイルスの臨時的対応で一気に対象を拡大したが、現在は再び現場と丁寧にコミュニケーションを取りながらテレワークの仕組みの最適化を図っている。

【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

クラウド勤怠管理システムの「king of time」を導入し、テレワーク実施者がどこでも打刻できるような仕組みを作った。さらに無申請での残業を認めないルールも導入。また残業時間の見える化を行い各部署の上長と共有。朝礼、終礼時に勤怠情報を確認しながら業務の状況をチェックすることで、不要な残業を抑制する事ができた。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【病気の従業員の雇用維持】

難病による体調不良で悩んでおり、休みがちだった従業員に対して在宅勤務を認めた。その結果、在宅勤務を認めていない時と比較して突発的な欠勤が無くなり周囲の従業員の業務負荷も安定。該当部署の平均残業時間も約1時間ほど減少し、本人も体調に応じて仕事をできることから安心して業務に取り組んでいる。

【子育て中の従業員のワークライフバランス向上】

子育て中の従業員にテレワークを適用したことで、子供と接する時間が一日あたり約2時間程度増えた。また緊急事態宣言下、学校が休校になる中でテレワークを導入したことで子育て世代の従業員が休まず子供を世話しながら業務を継続できた。

【時間効率向上と移動コストの削減】

訪問営業を極力減らし、オンラインでの商談に切り替えることで時間効率が向上。オフィスでも、自宅でも、サードプレイスでもお客様と繋がり商談することで、一日の訪問件数が約1.5倍から2倍になった。また客先訪問時の移動費についてもテレワーク導入前は月平均約30万円かかっていたのがテレワーク実施後は平均16万円程度と約50%に削減ができた。在宅勤務時には往復1時間程度の通勤時間を自分の時間として使えるので、その時間を活用して処理業務などを行うことで生産性が向上した。